

公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）

会計 款 項 目 【31113】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2018 (H30) 年度 ~		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
公立岩瀬病院企業団			公立岩瀬病院が行う不採算医療のうち、周産期分に対する負担金です。 負担金は、構成市町村の前年度普通交付税交付割合によりあ ん分します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			2020 (R2) 年度負担金 136,975,000円 (内訳) 須賀川市 122,614,000円 鏡石町 7,273,000円 天栄村 3,305,000円 玉川村 3,783,000円			
公立岩瀬病院の周産期医療が安定的に運営されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	周産期分賦金額		千円	122,614		
成果指標	医業収益対比		%	2.0	2.0	2.0
事業費			千円	122,614		
うち一般財源				122,614		
備考			周産期とは、妊娠22週から生後7日未満までの期間です。			

寄附講座設置事業

会計 款 項 目 【30336】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2012 (H24) 年度 ~ 2024 (R6) 年度		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
公立大学法人福島県立医科大学			寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。 負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡町村が 30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合 により決定）です。 寄附金額3,600万円 (須賀川市、岩瀬郡及び石川郡の各町村で負担) 須賀川市負担額2,524万円			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対 する調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密 着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすること で、地域医療の充実に貢献しています。			
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	寄附金額		千円	36,000		
成果指標	本事業により研究に従事している医師数		人	4	4	4
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている 医師数		人	4	4	4
事業費			千円	36,000		
うち一般財源				25,240		
備考			寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設 置・運営する講座です。			

骨髄等移植普及啓発事業

《新規》 会計 款 項 目 【31403】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			骨髄等を移植するドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクへのドナー登録の周知や、県中保健福祉事務所が行うドナー登録会での協力者への記念品等の進呈を行います。 <助成対象> 2019 (R1) 年12月16日以降に骨髄等を提供した市民のうち、ドナー休暇等を使用していない者 <助成基準額> 通院又は入院にかかる日数×2万円（上限14万円）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
ドナー新規登録者数の増加により、骨髄等移植が推進されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	骨髄バンクドナー登録キャンペーンの回数		回	2	2	2
	助成件数		件	1	1	1
成果指標	骨髄バンクドナー新規登録者数		人	50	60	70
事業費			千円	422		
うち一般財源				282		
備考						

地域医療医師業務負担軽減支援補助事業

会計 款 項 目 【30338】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2016 (H28) 年度 ~ 2021 (R3) 年度		
基本事項	02	救急医療体制の充実	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内二次救急病院			市内二次救急病院の医師事務作業補助者配置に対して補助金を交付します。 <補助対象> ・市内二次救急病院のうち、公立岩瀬病院を除く2病院における医師事務作業補助者配置に係る経費 <補助基準額> ・1人80万円を上限 <補助率> ・対象経費の2分の1以内			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
救急医療業務に従事する医師の負担が軽減されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	補助金額		千円	2,000		
成果指標	医師事務作業補助者導入で負担が軽減したと思う医師の割合		%	100	100	
事業費			千円	2,000		
うち一般財源				2,000		
備考			医師事務作業補助者とは、医師の指示のもとに、診断書や紹介状などの文書作成、電子カルテの入力などを行い、医師の事務作業を軽減するための医療スタッフです。			

保健環境組合分担金（休日夜間急病診療所分）

会計 款 項 目 【30400】  
01 04 01 04

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	1979 (S54) 年度 ~		
基本事項	02	救急医療体制の充実	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
須賀川地方保健環境組合（休日夜間急病診療所）			須賀川市、鏡石町、天栄村を構成市町村とする須賀川地方保健環境組合の休日夜間急病診療所運営費に対する分担金です。 分担金は、須賀川市が88%、鏡石町、天栄村は人口に応じ、組合規約で定める負担割合により決定します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
須賀川地方休日夜間急病診療所が適正に運営されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	分担金額		千円	8,008		
成果指標	診療所が臨時に休診した日数		日	0	0	0
事業費			千円	8,008		
	うち一般財源			8,008		
備考						

## 後期高齢者健康診査事業

会計 款 項 目 【30346】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
75歳以上の後期高齢者医療被保険者 65歳以上75歳未満の後期高齢者医療被保険者			対象者全員（要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院者は除く）に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で後期高齢者健康診査を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	36	36	36
	案内送付者数		人	10,000	10,000	10,000
成果指標	受診率		%	38.0	39.0	40.0
事業費			千円	31,966		
うち一般財源				3,360		
備考						

## 特定健康診査事業

会計 款 項 目 【30347】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2008（H20）年度～		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者			対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 2020（R2）年度から自己負担額700円を無料化します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
主体的に健診を受けることで、健康状態が把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防が図られます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	36	36	36
	案内送付者数		人	12,700	12,400	12,100
成果指標	受診率		%	50.0	55.0	57.5
事業費			千円	82,886		
うち一般財源				7,828		
備考						

特定保健指導事業

会計 款 項 目 【30349】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2008 (H20) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者（国が定めた基準により、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します）			<事業内容> ・動機づけ支援 個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。 面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。 面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防・改善することができます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	動機づけ支援実施回数		回	68	68	68
	積極的支援実施回数		回	40	40	40
成果指標	特定保健指導実施率		%	40.0	50.0	55.0
事業費			千円	4,951		
うち一般財源				0		
備考						

糖尿病性腎症重症化予防事業

会計 款 項 目 【30351】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2017 (H29) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
2型糖尿病が原因で腎機能が低下している者			<事業内容> ・受診勧奨 ・保健指導 糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結び付けます。 糖尿病性腎症等の通院者のうち、重症化するリスクの高い者に対して主治医の判断により、保健指導プログラム対象者を選定して保健指導を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
糖尿病が適切にコントロールされ、腎症の重症化が予防されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	受診勧奨対象者への通知件数		件	100	100	100
	保健指導対象者への保健指導実施率		%	70.0	70.0	70.0
成果指標	保健指導完了者の検査値改善率		%	70.0	70.0	70.0
	保健指導完了者の糖尿病性腎症における病期進行率		%	0	0	0
事業費			千円	609		
うち一般財源				0		
備考						

がん検診事業

会計 01 款 04 項 01 目 01 【30352】

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
①胃がん検診 50歳以上 ②大腸がん検診 40歳以上 ③肺がん検診 40～64歳（65歳以上は結核検診対象者） ④肺がん検診（喀痰検査） ハイリスク者 ⑤乳がん検診 40歳以上の女性 ⑥子宮がん検診 20歳以上の女性 ⑦前立腺がん検診 40歳以上の男性 ⑧胃がんリスク検診 40～49歳			<実施体制> ・検診は須賀川医師会（施設検診）、福島県保健衛生協会（集団健診と同時実施）に委託します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は登録制です。その他の検診は集団検診時または医療機関へ申し込み、受診します。 <周知方法> ・受診案内チラシを全戸配付し、広報及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物に案内を同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
各種がんの早期発見により、早期治療ができています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	集団検診実施回数		回	154	154	154
	受診率（全検診平均）		%	28.0	28.0	28.0
成果指標						
事業費			千円	108,304		
うち一般財源				108,171		
備考			対象者のうち、肺がん検診（喀痰検査）のハイリスク者とは、次のいずれかに該当する人です。 ①40歳以上で過去6か月以内に血の混じった痰が出たことがある人 ②50歳以上で喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の人			

YOU悠ドック事業

会計 01 款 04 項 01 目 01 【30355】

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
年度内に40歳に到達する市民			対象者全員に案内を送付し、受診の希望を募ります。希望があった市民に対して日程を通知し、希望者はドックを受診します。 <実施医療機関> ・公立岩瀬病院			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
特定健診の対象となる40歳時に実施することにより、健康意識が向上し、次年度以降も継続して健診を受診します。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	実施回数		回	110	110	110
	受診率		%	40.0	40.0	47.0
成果指標						
事業費			千円	20,790		
うち一般財源				20,790		
備考			YOU悠ドックとは、年度内に40歳となる人を対象に公立岩瀬病院において、日帰りの人間ドックを行う事業です。			

健康長寿推進事業

会計 款 項 目 【30358】  
01 04 01 01

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	02	健康づくりの推進	計画年度	2014 (H26) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
76歳以上の市民			<事業内容> ・対象者全員に健康長寿調査票を送付し、返送があった市民へ調査結果を送付します。 ・健康長寿健診及び結果説明会を実施します。 ・食と健康のワークショップを開催します。 ・健康長寿データベースシステムを用いて、健診結果や医療・調剤レセプト情報等を集約し、県立医大臨床研究イノベーションセンターの医師が分析を行います。 ・健診結果データを健康づくり課の健康管理システムに取り込む改修を行い、比較的健康な状態からの予防活動に介入するためのデータ活用を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
市民が健康上の理由で制限されることなく生活できています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	36	36	36
	受診券送付者数		人	6,200	6,200	6,200
成果指標	受診率		%	20.0	22.0	24.0
事業費			千円	36,951		
うち一般財源				36,951		
備考						

## 高齢者緊急通報システム事業

会計 款 項 目 【30218】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	1992 (H4) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
在宅でひとり暮らしの概ね70歳以上の高齢者			緊急通報装置及びペンダント型通報装置を利用者へ貸与し、緊急ボタンを押すことにより通報されます。また、人感センサーにより一定時間動きがなかった場合も自動で通報されます。さらに孤独感の解消を図るために、週に1回安否確認の電話を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			＜緊急通報システム実施概要＞			
緊急通報システムにより精神的な不安が解消され、安心して日常生活を送ることができます。			通報時は受託業者が駆けつけるとともに登録された協力員や緊急連絡先へ連絡し、高齢者の救助、援助を行います。 ・申込先 地域包括支援センター ・利用者負担 生活保護世帯は利用者負担なし。市民税非課税世帯、市民税均等割額のみ課税世帯月額500円。市民税所得割額課税世帯月額1,000円。			
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	緊急通報装置貸与件数		人	320	351	360
	通報件数の内、救助・援助が必要な件数		件	31	34	35
成果指標	通報により救助・援助がなされた割合		%	100	100	100
事業費			千円	11,003		
うち一般財源				5,503		
備考						

## 認知症高齢者GPS機器貸与事業

会計 款 項 目 【31273】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2019 (R1) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
認知症の高齢者等を在宅で介護している者			認知症の高齢者等を在宅で介護している家族等に対して、所在が確認できるGPS位置情報端末を貸与します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			＜市負担分＞			
認知症の高齢者等が行方不明になった際に速やかに発見できる捜索支援を行うことで、認知症高齢者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して生活することができます。			＜利用者負担分＞			
			・月額料金 500円（税別） ・その他現場急行料金や位置情報提供料金などが別途かかる場合があります。			
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	利用者数		人	20	20	20
	捜索発見割合		%	100	100	100
成果指標						
事業費			千円	227		
うち一般財源				0		
備考			GPSとは、全地球測位システムのことで、パソコン等で所在地が確認できるシステムです。			



運動器具設置推進事業

会計 款 項 目 【31289】  
01 03 01 03

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2019 (R1) 年度 ~		
基本事項	02	介護予防と社会参加の促進	総合戦略	○	重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			地域コミュニティの場でもある集会所敷地等に、高齢者をはじめとした地域住民が気軽に使用できる屋外運動器具を設置します。 <運動器具> 筋力向上、バランス改善、持久力改善、柔軟性改善、体幹強化などに効果のある運動器具（5種類程度）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
運動する機会と場所を提供することにより、運動習慣が定着し、健康意識の向上と運動を通して地域コミュニティが活性化しています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	運動器具を設置した箇所数		件	1	1	1
成果指標	利用率		%	10.0	10.0	10.0
事業費			千円	5,028		
うち一般財源				1,028		
備考			2020 (R2) 年度から、活動指標「運動器具を設置した施設等数」を「運動器具を設置した箇所数」に変更しました。 成果指標の利用率は、器具を設置した町内会等の住民人数のうち、月1回以上の頻度で利用している人数の割合で算出します。			

## 重度心身障がい者医療費助成事業

会計 款 項 目 【30170】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	1974 (S49) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
下記支給対象者のうち受給者証交付者 ・身体障害者手帳2級以上所持者（内部障害は3級以上） ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・身体、療育、精神手帳複数所持者			支給対象者の申請を受けて、医療機関等で診療を受けた際の自己負担金を審査のうえ、給付対象者に現金給付します。重度心身障がい者医療費の1/2を県が補助します。 <概要と目的> 重度心身障がい者は定期的な通院・治療が必要であり、医療費負担が大きくなることから、その負担軽減策として実施する事業であり、経済的負担が大きいため通院等を控え、病状が悪化し、生命の危険が生じさせないことを目的としています。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
医療費による経済的負担の軽減を図り、安心して通院・治療することで健康を維持し、地域で自立し、安定した生活を継続できる状態が維持されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	助成金額		千円	128,548		
成果指標	医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数		人	35,000	35,000	35,000
	一人あたりの医療費助成年額		円	74,305	74,305	74,305
事業費			千円	148,136		
	うち一般財源			83,862		
備考						

## 障がい者福祉サービス給付事業

会計 款 項 目 【30176】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	2006 (H18) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・身体、知的、精神障がい者 ・障がい児 ・難病患者			<事業内容> ・介護給付費、訓練等給付 障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付について、障がい者の生活に必要なサービスを本人の希望や認定審査会の結果を踏まえて給付します。 ・児童通所支援 児童福祉法に基づく児童通所支援給付費を障がい児の保護者の申請により給付します。 サービス等利用計画、障害児支援計画を福祉サービス利用者ごとに作成します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	給付費給付件数		件	15,700	15,700	15,700
成果指標	障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数		人	800	800	800
事業費			千円	1,190,890		
	うち一般財源			300,690		
備考						

基幹相談支援センター運営委託事業

《新規》 会計 款 項 目 【31376】  
01 03 01 01

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
障がい者（児）、その家族、相談支援員			地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体・知的・精神障がい）、権利擁護・虐待防止、地域移行、地域定着、地域の相談支援事業所への専門的指導、助言等を行う「すかがわ地域基幹相談支援センター」を委託により実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			＜施設概要＞ 委託先 須賀川市社会福祉協議会 設置場所 須賀川市社会福祉協議会内 開設時間 月～金 8:30～17:15			
本センターを利用する障がい者（児）、その家族及び相談支援員の相談支援体制が充実し、地域で自立した生活を送ることができています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	年間相談のべ件数		件	80	80	80
成果指標	相談を受けて対応した割合		%	100	100	100
事業費			千円	16,808		
うち一般財源				10,187		
備考						

須賀川市社会福祉協議会補助事業

会計 款 項 目 【30194】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	1961 (S36) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会			須賀川市社会福祉協議会の活動に対して補助金を交付します。 <活動内容> ・組織体制の維持 ・広報活動の推進 ・地域福祉の充実強化			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			地域社会との連携、生活福祉活動、高齢者福祉活動、児童福祉活動、障がい福祉活動、介護保険事業及びその他の福祉活動			
社会福祉協議会の基本方針である「誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり」が推進されます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	補助金額		千円	34,702		
成果指標	須賀川市社会福祉協議会加入世帯数		世帯	18,500	18,500	18,500
事業費			千円	34,702		
	うち一般財源			34,702		
備考						

心配ごと相談等委託事業

会計 款 項 目 【30195】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2013 (H25) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			社会調査及び社会福祉事業（心配ごと相談等）を須賀川市社会福祉協議会に委託します。 <事業概要> ・社会福祉事業に関する調査 一人暮らし、寝たきり等高齢者調査 ・心配ごと相談窓口業務 専任相談員1名配置 ・講習会（音訳ボランティア養成講習会）の開催 ・声の広報 視覚障がい者への声の広報テープの貸出			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			福祉行政の基礎資料となる社会調査及び市の福祉行政を補完する社会福祉事業を委託することにより、社会福祉の高揚が図られます。			
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	心配ごと相談所開設日数		日	240	240	240
	講習会開催回数		回	2	2	2
成果指標	心配ごと相談所相談件数		件	130	130	130
	講習会参加者数		人	30	30	30
事業費			千円	1,453		
	うち一般財源			0		
備考						

## ボランティア活動推進事業

会計 款 項 目 【30196】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	1992 (H4) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			ボランティアセンター運営事業を須賀川市社会福祉協議会に委託し、ボランティア活動の推進を図ります。 <事業内容> ・情報の提供、登録、斡旋、相談 ・福祉教育の推進 ・ボランティア養成研修 ・ボランティア連絡協議会の育成 ・ボランティア保険加入の推進 ・ボランティアの情報の提供 ・災害ボランティアセンターの設置			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
ボランティア活動への参加意識の高揚が図られ、地域福祉の担い手が増えます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	ボランティア養成研修受講者		人	350	350	350
成果指標	ボランティア登録者数		人	2,700	2,700	2,700
事業費			千円	5,182		
うち一般財源				5,182		
備考		2020 (R2) 年度より、事業名を「ボランティアセンター運営委託事業」から「ボランティア活動推進事業」に変更しました。				

## 生活困窮者自立支援事業

会計 款 項 目 【30201】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2015 (H27) 年度 ~		
基本事項	02	生活困窮者への自立支援	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
生活に困窮し支援の必要がある者（生活保護受給者は除く）			生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し支援調整会議を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。 失業のため家賃の支払いが困難な生活困窮者に対する最長9か月の家賃補助（住居確保給付金）や、相談者の状況に応じた就労支援、基礎能力の形成を図る就労準備支援、家計管理能力の向上を図る家計改善支援、住居喪失者へ食住等を提供する一時生活支援などにより、自立に向けた支援を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
自立した生活を送ることができるようになります。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	支援件数（家賃補助以外）		件	80	80	80
	支援件数（家賃補助）		件	5	5	5
成果指標	自立件数（家賃補助以外）		件	50	50	50
	自立件数（家賃補助）		件	5	5	5
事業費			千円	21,409		
うち一般財源				5,880		
備考						

生活保護受給者健康管理支援事業

《新規》 会計 款 項 目 【31386】  
01 03 03 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	03	生活保護世帯への自立支援	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
40歳以上の健康指導が必要な生活保護受給者			<現状、健康状態の把握（～2020 (R2) 年8月）> 現状（健康・医療等情報、社会資源等）を調査分析し、生活保護受給者の健康課題を把握し特性を分析します。 <事業企画（～2020 (R2) 年12月）> 現状分析に基づき、事業方針を策定します。 <事業実施（2021 (R3) 年1月～、必須事業・全国実施）> 事業方針に沿い、リスクに応じた健康管理支援を行います。 <支援内容> ・健診受診勧奨 ・医療機関受診勧奨 ・保健指導、生活支援 ・主治医と連携した保健指導、生活支援（重症化予防支援） ・頻回受診指導等			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
早期受診の勧奨や治療中断の解消により、生活保護受給者の健康を維持し、生活の質が向上します。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	対象者への保健指導・生活支援実施率		%	100	100	100
	保健指導・生活支援対象者数		人	6	24	24
成果指標	健康・生活状態の改善率		%	80.0	80.0	80.0
事業費			千円	5,603		
うち一般財源				1,916		
備考						

包括的相談支援体制構築事業

会計 款 項 目 【31287】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2019 (R1) 年度 ~		
基本事項	99	施策の総合推進（福祉ネットワークの推進）	総合戦略	○	重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・8050世帯 ・ダブルケア世帯 ・制度の狭間、自ら相談に行く力がないなど複合化、複雑化した課題を抱える世帯等			多機関の協働による包括的相談窓口として「福祉まるごと相談窓口」を須賀川市社会福祉協議会に委託し実施します。 <「福祉まるごと相談窓口」> ・相談支援包括化推進員（相談支援コーディネーター） ・自立支援相談窓口（生活困窮者支援） ・基幹相談支援センター（障がい者支援） ・相談支援事業所（障がい者支援） ・子育て世代包括支援センター（子育て世代支援） ・中央地域包括支援センター（高齢者支援） ・開設場所 須賀川市社会福祉協議会内 ・開設時間 8:30～17:15			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
複合化・複雑化した課題を抱える世帯の課題を整理し、適切な福祉サービスに繋げることにより、自立した安定的な生活を送ることができています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	相談件数		件	72	72	84
成果指標	相談終了率		%	90.0	90.0	90.0
事業費			千円	16,477		
うち一般財源				5,227		
備考			8050世帯とは、主に50代前後の引きこもりの子どもを80代前後の親が養っている世帯をいいます。ダブルケアとは、育児と介護が同時進行していることをいいます。			